



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2264 URL <https://www.morinagamilk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大貫 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中尾 俊一郎 (TEL) 03-6281-4683
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	571,458	1.8	34,479	16.3	37,121	24.3	22,599	313.9
2025年3月期	561,173	2.6	29,658	6.5	29,864	6.3	5,459	△91.1

(注) 包括利益 2026年3月期 26,064百万円(185.9%) 2025年3月期 9,116百万円(△86.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	276.02	275.77	8.4	7.0	6.0
2025年3月期	64.60	64.53	2.0	5.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 212百万円 2025年3月期 △386百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	547,116	279,749	50.2	3,403.79
2025年3月期	520,423	271,103	51.2	3,187.41

(参考) 自己資本 2026年3月期 274,663百万円 2025年3月期 266,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	35,716	△38,870	△503	26,059
2025年3月期	△12,456	△18,786	△5,028	28,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	7,579	139.3	2.8
2026年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	8,155	36.2	3.0
2027年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		40.3	

※当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施する予定であるため、2027年3月期(予想)の1株当たり配当金額については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の1株当たり配当金額は、第2四半期末48円00銭、期末52円00銭となります。当該株式分割の詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	2.3	17,900	△14.0	18,400	△16.2	13,000	△11.2	40.28
通 期	580,000	1.5	32,000	△7.2	32,700	△11.9	20,000	△11.5	61.96

※当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施する予定であるため、2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)161円10銭、通期247円85銭となります。当該株式分割の詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	86,179,786株	2025年3月期	89,045,086株
② 期末自己株式数	2026年3月期	5,486,154株	2025年3月期	5,523,456株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	81,873,515株	2025年3月期	84,512,232株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を含めております。

期末自己株式数(2026年3月期 364,500株)

期中平均株式数(2026年3月期 364,500株)

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益及び当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	402,571	1.3	9,775	△24.5	16,284	17.4	9,831	—
2025年3月期	397,298	2.1	12,945	33.5	13,871	△16.2	△1,641	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	120.08		119.97					
2025年3月期	△19.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	430,633	150,660	35.0	1,865.94
2025年3月期	415,380	157,448	37.9	1,883.82

(参考) 自己資本 2026年3月期 150,569百万円 2025年3月期 157,340百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付書類】6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は、2026年5月13日開催の取締役会決議における可決承認により、2026年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(当社完全子会社である森永乳業販売株式会社との吸収合併に向けた基本方針決定および 準備開始に関するお知らせ)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

森永乳業グループにおいては「中期経営計画2025-28」のもと、ヨーグルト、アイス、ビフィズス菌をはじめとする菌体、海外育児用ミルクなど、当社グループの強みを最大限活かせる成長領域へ経営資源を集中し収益拡大を図っています。また、バリューチェーン全体の最適化を意識した組織の再構築や生産体制再編により、生産性向上を図っています。

当期においては、国内の乳製品向け生乳取引価格が2025年6月から、飲用・発酵乳向け生乳取引価格が8月から引き上がったことをはじめ、原料価格および物流コストなどの各種オペレーションコストにおいてコストアップの影響を受けました。これらに対し、引き続き価格改定の取り組みに努める一方、売上数量の減少が期初の想定を上回るなど、食品全般において厳しい需要環境にありましたが、成長領域を中心とした高付加価値商品の拡大、グループ全体でのコストの見直しの推進などを図りました。

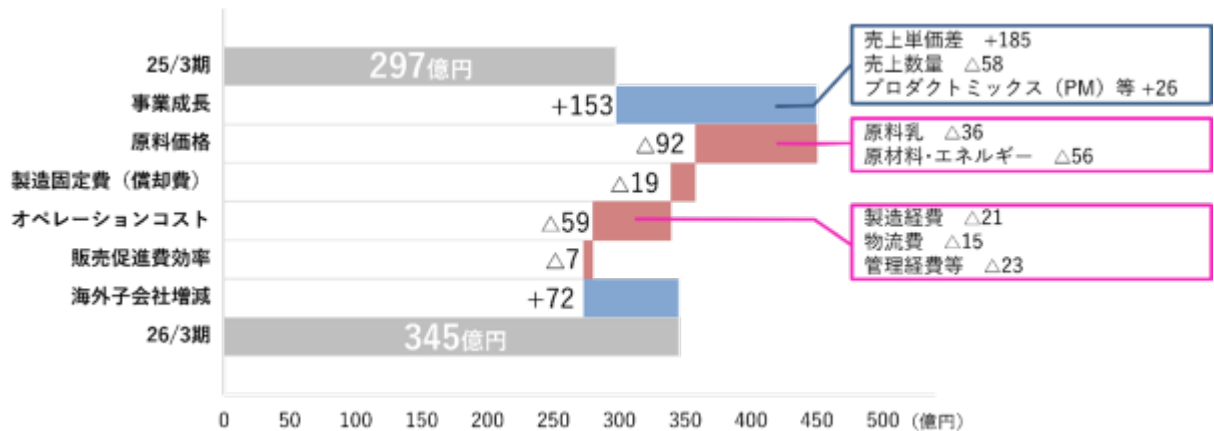
こうした取り組みの結果、当社グループの連結売上高は増収となりました。国内事業においては、ヨーグルト、アイス、ビバレッジなどをはじめとする価格改定を実施した一方で、全般に売上数量が減少したことで国内全体では減収となりました。新たな製造設備を稼働開始させたアイス、四半期ごと販売状況が改善したヨーグルト、底堅い需要が継続した業務用乳製品などは増収に寄与しました。また海外事業においても、ホエイたんぱく市況の高止まりを受けたMILEI GmbH（ミライ社）が増収となり、成長領域の海外向け菌体、育児用ミルクの販売も順調に拡大し増収、全体でも増収となりました。

連結の営業利益は増益となりました。国内においては、原料価格や物流費、人件費など各種オペレーションコストを中心に引き続きコストアップの影響を受けました。コストアップに対応した価格改定や高付加価値商品の拡大に努めましたが、厳しい需要環境を受けて売上数量が減少したことを主な背景に減益となった一方、当社グループ全体ではMILEI GmbH（ミライ社）を中心とした海外事業の増益により、増益となりました。

なお、公益財団法人ひかり協会に対する負担金として、当期は約17億円を支出しました。

連結売上高	571,458百万円	(前年比	1.8%増)
連結営業利益	34,479百万円	(前年比	16.3%増)
連結経常利益	37,121百万円	(前年比	24.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	22,599百万円	(前年比	313.9%増)

2026年3月期営業利益増減要因



セグメント別の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	前年比	営業利益	前年比
食品事業	547,661	1.8%増	45,807	15.1%増
その他の事業	33,959	5.1%増	3,582	23.7%増
消去または全社	△10,162		△14,910	
合計	571,458	1.8%増	34,479	16.3%増

食品事業：市乳、乳製品、アイス、飲料など
その他の事業：飼料、プラント設備の設計施工など

「中期経営計画 2025-28」における分野別業績概況

- ① 成長分野（成長領域）：成長分野全体では、増収となりました。ヨーグルト、アイス、海外での菌体・育児用ミルクの販売が順調に推移しました。第2四半期（中間期）までは減収であったヨーグルトも四半期ごと販売状況が改善し、通期では増収に転じています。これにより成長分野の4つのカテゴリーはすべて増収となりました。

営業利益は、減益となりました。価格改定、菌体をはじめとする高付加価値商品の拡大によるプロダクトミックスの改善などを進めた一方で、原材料価格の上昇やオペレーションコスト増加、アイス新製造設備の稼働開始に伴う償却費増加などが影響しました。

成長分野 売上高	124,529百万円	（前年比	5.2%増）
成長分野 営業利益	12,591百万円	（前年差	1,183百万円減）

- ② 基幹分野（中核・乳業基盤・転換領域）：基幹分野全体では、増収増益となりました。中核領域のMILEI GmbH（ミライ社）がホエイたんぱく市況の高止まりおよび販売数量増を背景に増収増益となったことが大きく貢献しました。また、原材料価格の上昇やオペレーションコストの増加に対応した価格改定に取り組むもビバレッジ、チーズ、牛乳などの売上数量の減少が営業利益を押し下げた一方、BtoB事業の拡大、米国子会社の工場統合効果も増益に寄与しました。

基幹分野 売上高	364,964百万円	（前年比	3.4%増）
基幹分野 営業利益	20,033百万円	（前年差	6,335百万円増）

- ③ 育成・その他分野（育成領域）：育成・その他分野全体では、減収減益となりました。育成領域のECチャンネルを通じた健康食品が堅調に推移したほか、独自事業会社等の増益影響もありましたが、連結決算に係る消去等の影響で減益となりました。

育成・その他分野 売上高	81,965百万円	（前年比	8.8%減）
育成・その他分野 営業利益	1,855百万円	（前年差	332百万円減）

(内訳) 海外事業：海外事業全体では、増収となりました。ドイツのMILEI GmbH（ミライ社）が好調を維持したほか、菌体、パキスタンのNutriCo Morinaga(NM社)も順調に推移しました。また営業利益は、増益となりました。ホエイたんぱく市況の高止まりおよび販売数量増を受けて増益となったMILEI GmbHほか、菌体の販売や海外子会社全社による増益に加えて、のれん償却費の減少が影響しました。

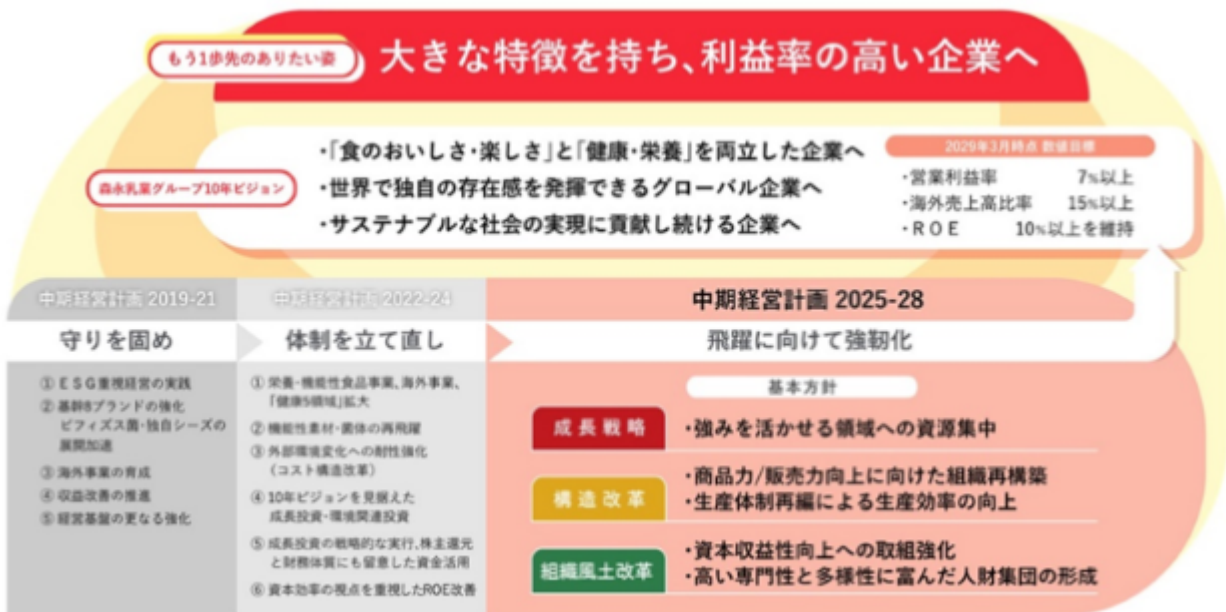
(内訳) 海外事業 売上高	87,474百万円	（前年比	25.1%増）
(内訳) 海外事業 営業利益	16,997百万円	（前年差	9,521百万円増）

注力すべきカテゴリーを明確化					
	成長領域	中核領域	乳業基盤領域	転換領域	育成領域
国内事業	・ヨーグルト ・アイス ・菌体	・ピバレッジ ・チーズ ・栄養食品(育児用ミルク等) ・クリニコ ・機能性素材(ラクトフェリン等)	・牛乳 ・業務用食品(乳製品)	・デザート ・市乳(宅配)	・健康食品(サプリメント)
海外事業	・菌体 ・育児用ミルク	・乳素材(MILEI)		・PBF	・ベトナム
役割	高利益率企業に向けた 最注力領域	全社成長の原資を 創出する核となる領域	全体最適を最優先に 全社を下支えする領域	構造改革も含めた 体質改善を優先する領域	次世代の柱を目指し 規模拡大を志向する領域

＜「森永乳業グループ10年ビジョン」と「中期経営計画 2025-28」について＞

当社グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を、2019年4月に制定しています。当ビジョンでは、「『食のおいしさ・楽しさ』と『健康・栄養』を両立した企業へ」「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ」「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」を10年後の当社グループのありたい姿と定め、「営業利益率7%以上」「ROE10%以上」「海外売上高比率15%以上」を2029年3月期の数値目標に設定しました。

2029年3月期までの4年間の「中期経営計画2025-28」では、「森永乳業グループ10年ビジョン」の実現を目指し、さらにもう一歩先のありたい姿である「大きな特徴を持ち、利益率の高い企業へ」に向かって取り組みを進めています。



「中期経営計画2025-28」を策定するにあたり「Merihari (メリハリ)」という考え方を重視しました。カテゴリーごとの位置づけ・役割を明確化し、強弱をつけた資源配分や体制再編を行うことで森永乳業グループの持続的な成長の土台をつくとともに、ひとりひとりが常に「濃淡」と「スピード」を意識して業務を遂行し、新しいことにチャレンジする風土を醸成することで、生産性とエンゲージメントの向上に取り組みます。

当中期経営計画では成長戦略、構造改革、組織風土改革の3つの基本方針を定めています。

成長戦略として、これまでの全方位思考から脱却しヨーグルト、アイス、菌体、海外育児用ミルクなど、当社グループの強みを最大限活かせる領域へ経営資源を集中し収益拡大を図っています。

構造改革として、商品力・販売力向上に向けバリューチェーン全体の最適化を意識した組織の再構築や、設備能力の制約から機会ロスとなっているヨーグルト、アイス設備の拡充、生産体制再編による生産効率の向上を図っています。

組織風土改革として、新たにROIC目標を導入し、より一層資本コストへの意識を高め、資本収益性向上への取り組みを強化しています。また、高い専門性と多様性に富んだ人財集団の形成に向けた取り組みを推進するとともに、将来財務価値につながるプレ財務指標としてエンゲージメントレーティングの目標値も新たに設定しました。

また、キャッシュアロケーションおよび株主還元につきましては、成長領域へ資源を集中させるとともに、最適資本構成(※)に向けて有利子負債の活用と株主還元の強化を進め、資本コストの低減を図ります。配当性向目標を40%に引き上げるとともに、状況に応じて機動的な自己株式の取得を実施する考えです。なお、2026年3月期には約100億円の自己株式の取得と消却を実施しました。

以上のビジョン・計画のもと、2026年3月期を新たなステージに向かうための重要なスタートの1年と位置付け、企業価値向上に向けて取り組みました。

(※) 最適資本構成の考え方

- ・当面はネット有利子負債/株主資本0.4~0.5倍程度を目安(内外環境にあわせ毎期見直し)
- ・将来の投資計画を踏まえた中長期の時間軸で段階的に最適化

「中期経営計画 2025-28」最終年度目標(2029年3月期)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2029年3月期 目標
連結売上高	5,612億円	5,715億円	6,300億円
連結営業利益	297億円	345億円	440億円
売上高営業利益率	5.3%	6.0%	7%
海外売上高比率	12.5%	15.3%	15%
ROE(当期純利益/自己資本)	2.0%	8.4%	10%
ROIC(税引き後営業利益/投下資本)	5.7%	6.3%	7%
社員エンゲージメントレーティング	B	B	BBB

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、「建設仮勘定」が減少した一方で「建物及び構築物」や「機械装置及び運搬具」が増加したことなどにより、合計では前連結会計年度末に比べ、266億9千3百万円増の5,471億1千6百万円となりました。

負債の部は、「長期借入金」が増加したことなどにより、合計では前連結会計年度末に比べ、180億4千7百万円増の2,673億6千7百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ、86億4千6百万円増の2,797億4千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.2%から50.2%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の3,187.41円から3,403.79円になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ481億7千2百万円増の357億1千6百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益322億3千8百万円がキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額39億9千1百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ200億8千4百万円支出増の388億7千万円の支出となりました。主な要因は、貸付金の回収により29億2千8百万円の収入となり、固定資産の取得により399億9千9百万円の支出となったことによります。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ280億8千8百万円増の△31億5千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ45億2千5百万円支出減の5億3百万円の支出となりました。主な要因は、社債の発行により198億9千3百万円の収入となり、社債の償還により150億円の支出があったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億円減の260億5千9百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率(%)	44.9	45.7	49.0	51.2	50.2
時価ベースの自己資本比率(%)	51.5	44.3	47.9	50.0	70.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.5	5.7	1.7	△9.2	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.4	27.3	45.9	△6.1	24.6

自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(4) 今後の見通し

国内においては、雇用・所得環境の改善などが緩やかな景気回復を支えることが期待される一方、中東情勢の影響に注視する必要があります。

当社グループにおいても、原料価格の上昇、物流コストや人件費等のオペレーションコスト上昇が引き続き見込まれることに加えて、中東情勢の影響を背景としたさらなるコスト上昇影響が見込まれます。これに対し、成長領域を中心とした高付加価値商品の拡大や新たな価値の訴求等によるプロダクトミックスの改善、強い需要が継続しているカテゴリーでの売上数量の拡大、中期経営計画に沿ったグループ全体での構造改革によりコストの見直し等をさらに推進させるなどの対応を図ってまいります。また、海外事業においては、当期(2026年3月期)は在庫からの売上数量増があったMILEI GmbH(ミライ社)を中心に大きな増益となりましたが、次期(2027年3月期)はMILEI GmbHの当期売上数量増の反動減の影響に加えて、原価高等によるコスト上昇を見込みます。一方、海外事業の成長領域である菌体・育児用ミルクは引き続き拡大を図ります。

次期(2027年3月期)の通期連結業績予想につきましては、売上高5,800億円(前年比1.5%増)、営業利益320億円(同7.2%減)、経常利益327億円(同11.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益200億円(同11.5%減)を見込んでおります。当業績予想には中東情勢影響につき、2026年4月上旬時点の情勢をもとに9月末までの営業利益への減益影響額を40億円と試算し、織り込んでおります。なお、一株当たり年間配当金は25円(2026年5月13日付「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度に関するお知らせ」のとおり、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施予定。分割前は一株当たり100円、配当性向40.3%)としています。次期(2027年3月期)は減益予想ではあるものの、「安定的、かつ長期的な配当を実現する」という基本方針に鑑み、今期と同額での予想としています。

当社グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を、2019年4月に制定しています。2029年3月期までの4年間の「中期経営計画2025-28」では、「森永乳業グループ10年ビジョン」の実現を目指し、さらにもう一歩先のありたい姿である「大きな特徴を持ち、利益率の高い企業へ」に向かって取り組みを進めています。また、「サステナビリティ中長期計画2030」においては「食と健康」「資源と環境」「人と社会」の3つのテーマ

によりKPIを定めており、中期経営計画と連動させ、持続的成長の実現を目指しています。以上のビジョン・計画のもと、企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

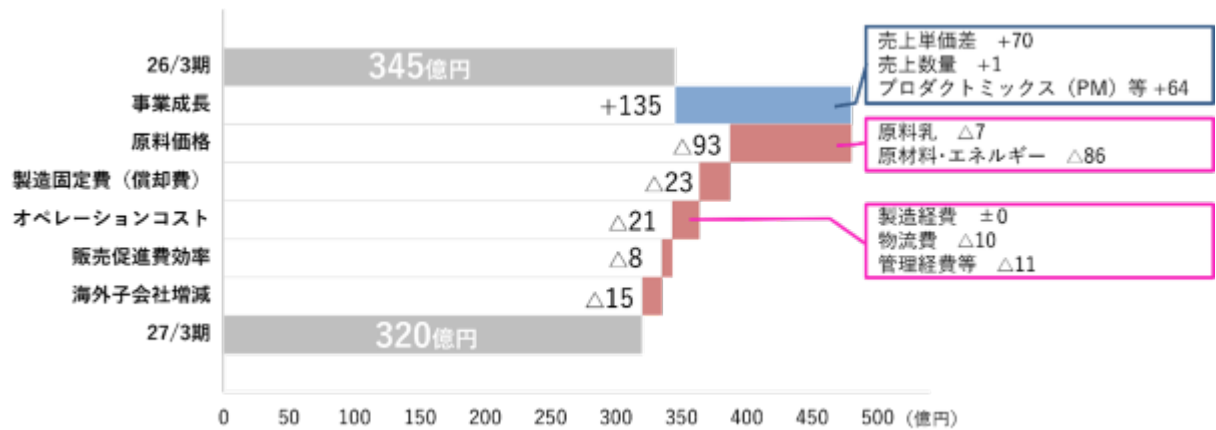
2027年3月期中間期間業績見通し

	2027年3月期 予想	対前年 増減率	2026年3月期 実績
連結売上高	300,000百万円	2.3%	293,330百万円
連結営業利益	17,900百万円	△14.0%	20,805百万円
連結経常利益	18,400百万円	△16.2%	21,949百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	13,000百万円	△11.2%	14,637百万円

2027年3月期通期業績見通し

	2027年3月期 予想	対前年 増減率	2026年3月期 実績
連結売上高	580,000百万円	1.5%	571,458百万円
連結営業利益	32,000百万円	△7.2%	34,479百万円
連結経常利益	32,700百万円	△11.9%	37,121百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	20,000百万円	△11.5%	22,599百万円
(その他重要経営指標)			
売上高営業利益率	5.5%	-	6.0%
海外売上高比率	15.0%	-	15.3%
ROE (当期純利益/自己資本)	7.1%	-	8.4%
ROIC (税引き後営業利益/投下資本)	5.5%	-	6.3%

2027年3月期営業利益増減要因見通し



「中期経営計画 2025-28」における分野別業績見通し (2027年3月期)

	2027年3月期 予想	対前年 増減率(差)
成長分野 売上高	135,800百万円	9.1%
成長分野 営業利益	13,900百万円	1,309百万円

	2027年3月期 予想	対前年 増減率(差)
基幹分野 売上高	360,300百万円	△1.3%
基幹分野 営業利益	16,400百万円	△3,632百万円

	2027年3月期 予想	対前年 増減率(差)
育成・その他分野 売上高	83,900百万円	2.4%
育成・その他分野 営業利益	1,700百万円	△155百万円

	2027年3月期 予想	対前年 増減率(差)
(内訳) 海外事業 売上高	86,834百万円	△0.7%
(内訳) 海外事業 営業利益	16,000百万円	△998百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、過年度との比較可能性確保等の観点から、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）につきまして、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上やグループ経営の品質向上、カバナンス強化を目的として、任意適用することを検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,559	26,059
受取手形、売掛金及び契約資産	68,197	72,351
商品及び製品	60,435	65,372
仕掛品	2,135	3,251
原材料及び貯蔵品	23,337	25,563
その他	15,755	13,066
貸倒引当金	△351	△360
流動資産合計	198,069	205,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,667	220,299
減価償却累計額	△116,093	△119,822
建物及び構築物（純額）	83,573	100,477
機械装置及び運搬具	331,158	355,338
減価償却累計額	△240,503	△248,790
機械装置及び運搬具（純額）	90,654	106,548
土地	52,228	51,231
リース資産	3,484	3,613
減価償却累計額	△2,030	△2,288
リース資産（純額）	1,454	1,324
建設仮勘定	41,798	26,267
その他	17,975	18,609
減価償却累計額	△13,691	△13,905
その他（純額）	4,284	4,703
有形固定資産合計	273,993	290,553
無形固定資産		
のれん	417	383
その他	11,624	11,183
無形固定資産合計	12,042	11,567
投資その他の資産		
投資有価証券	19,703	21,419
出資金	78	69
長期貸付金	240	206
退職給付に係る資産	7,804	9,109
繰延税金資産	2,074	2,332
その他	6,456	6,592
貸倒引当金	△40	△38
投資その他の資産合計	36,317	39,692
固定資産合計	322,353	341,813
資産合計	520,423	547,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,543	54,792
電子記録債務	3,205	1,667
短期借入金	3,553	3,035
1年内返済予定の長期借入金	9,642	4,346
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	1,068	1,062
未払法人税等	3,140	4,156
未払費用	38,896	38,732
預り金	14,965	15,216
その他	17,096	15,578
流動負債合計	170,112	148,588
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	10,511	29,889
リース債務	4,957	4,337
退職給付に係る負債	7,576	8,079
資産除去債務	971	968
その他	5,190	5,503
固定負債合計	79,207	118,778
負債合計	249,319	267,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,821	21,821
資本剰余金	19,664	19,677
利益剰余金	220,181	225,292
自己株式	△15,351	△15,248
株主資本合計	246,316	251,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,636	9,816
繰延ヘッジ損益	△33	△0
為替換算調整勘定	7,717	12,073
退職給付に係る調整累計額	3,580	1,231
その他の包括利益累計額合計	19,901	23,120
新株予約権	108	91
非支配株主持分	4,777	4,994
純資産合計	271,103	279,749
負債純資産合計	520,423	547,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	561,173	571,458
売上原価	426,120	428,198
売上総利益	135,053	143,260
販売費及び一般管理費	105,395	108,780
営業利益	29,658	34,479
営業外収益		
受取利息	179	283
受取配当金	1,316	1,175
受取家賃	354	357
持分法による投資利益	—	212
為替差益	—	2,403
その他	1,400	917
営業外収益合計	3,251	5,350
営業外費用		
支払利息	1,509	1,560
持分法による投資損失	386	—
デリバティブ評価損	—	542
為替差損	575	—
その他	573	605
営業外費用合計	3,045	2,708
経常利益	29,864	37,121
特別利益		
固定資産売却益	4,551	251
投資有価証券売却益	6,696	455
退職給付制度終了益	—	2,215
特別利益合計	11,248	2,922
特別損失		
固定資産処分損	965	645
公益財団法人ひかり協会負担金	1,684	1,667
減損損失	20,483	3,553
工場再編費用	266	572
建替関連損失	1,833	509
その他	592	857
特別損失合計	25,826	7,805
税金等調整前当期純利益	15,286	32,238
法人税、住民税及び事業税	10,411	9,862
法人税等調整額	222	△408
法人税等合計	10,633	9,454
当期純利益	4,652	22,784
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△807	185
親会社株主に帰属する当期純利益	5,459	22,599

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,652	22,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,291	1,211
繰延ヘッジ損益	△105	65
為替換算調整勘定	5,089	4,352
退職給付に係る調整額	2,757	△2,349
持分法適用会社に対する持分相当額	14	1
その他の包括利益合計	4,464	3,280
包括利益	9,116	26,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,614	25,818
非支配株主に係る包括利益	△497	245

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,821	19,998	233,741	△14,241	261,320
当期変動額					
剰余金の配当			△9,011		△9,011
親会社株主に帰属する当期純利益			5,459		5,459
自己株式の取得				△11,209	△11,209
自己株式の処分		△8		100	92
自己株式の消却		△9,999		9,999	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,008	△10,008		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△334			△334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△334	△13,560	△1,109	△15,004
当期末残高	21,821	19,664	220,181	△15,351	246,316

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,940	46	2,936	822	15,746	116	4,951	282,135
当期変動額								
剰余金の配当								△9,011
親会社株主に帰属する当期純利益								5,459
自己株式の取得								△11,209
自己株式の処分								92
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,304	△80	4,781	2,757	4,154	△8	△174	3,971
当期変動額合計	△3,304	△80	4,781	2,757	4,154	△8	△174	△11,032
当期末残高	8,636	△33	7,717	3,580	19,901	108	4,777	271,103

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,821	19,664	220,181	△15,351	246,316
当期変動額					
剰余金の配当			△7,471		△7,471
親会社株主に帰属する当期純利益			22,599		22,599
自己株式の取得				△10,010	△10,010
自己株式の処分		△16		113	96
自己株式の消却		△9,999		9,999	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,016	△10,016		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13			13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	5,111	102	5,226
当期末残高	21,821	19,677	225,292	△15,248	251,542

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,636	△33	7,717	3,580	19,901	108	4,777	271,103
当期変動額								
剰余金の配当								△7,471
親会社株主に帰属する当期純利益								22,599
自己株式の取得								△10,010
自己株式の処分								96
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,179	33	4,355	△2,349	3,219	△16	217	3,419
当期変動額合計	1,179	33	4,355	△2,349	3,219	△16	217	8,646
当期末残高	9,816	△0	12,073	1,231	23,120	91	4,994	279,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,286	32,238
減価償却費	23,514	23,884
減損損失	20,483	3,553
のれん償却額	1,152	33
負ののれん償却額	△58	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,103	478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△222	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	145	191
受取利息及び受取配当金	△1,496	△1,458
支払利息	1,509	1,560
為替差損益 (△は益)	369	△1,968
持分法による投資損益 (△は益)	386	△212
固定資産売却損益 (△は益)	△4,551	△251
固定資産処分損益 (△は益)	965	645
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,696	△455
売上債権の増減額 (△は増加)	7,491	△3,368
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,662	△6,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,271	△516
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,229	△267
預り金の増減額 (△は減少)	△4,596	250
その他	△1,317	△7,774
小計	24,098	39,698
利息及び配当金の受取額	1,491	1,458
利息の支払額	△1,559	△1,449
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36,486	△3,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,456	35,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△32,224	△39,999
固定資産の売却による収入	5,253	756
投資有価証券の取得による支出	△399	△23
投資有価証券の売却による収入	8,552	553
貸付けによる支出	△5,847	△3,094
貸付金の回収による収入	5,877	2,928
その他	0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,786	△38,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,649	△443
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	—
長期借入れによる収入	5,538	24,262
長期借入金の返済による支出	△7,804	△10,640
社債の発行による収入	19,890	19,893
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
自己株式の売却による収入	73	67
自己株式の取得による支出	△11,214	△10,010
配当金の支払額	△9,011	△7,471
非支配株主への配当金の支払額	△10	△13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△839	△1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,028	△503
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	1,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,969	△2,500
現金及び現金同等物の期首残高	64,528	28,559
現金及び現金同等物の期末残高	28,559	26,059

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために独立した財務情報を把握している構成単位で、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは製品・サービス別の各事業を基礎とした事業セグメントから構成されており、その中から「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」では主に市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	537,473	23,700	561,173	—	561,173
セグメント間の 内部売上高又は振替高	249	8,626	8,875	△8,875	—
計	537,723	32,326	570,049	△8,875	561,173
セグメント利益	39,811	2,895	42,707	△13,048	29,658
セグメント資産	444,925	27,808	472,734	47,688	520,423
その他の項目					
減価償却費	23,127	152	23,280	234	23,514
のれんの償却額	1,152	—	1,152	—	1,152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,470	75	29,545	1,962	31,508

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	547,418	24,039	571,458	—	571,458
セグメント間の 内部売上高又は振替高	242	9,919	10,162	△10,162	—
計	547,661	33,959	581,620	△10,162	571,458
セグメント利益	45,807	3,582	49,389	△14,910	34,479
セグメント資産	473,936	27,420	501,357	45,759	547,116
その他の項目					
減価償却費	23,490	208	23,698	186	23,884
のれんの償却額	33	—	33	—	33
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,968	73	35,042	5,760	40,803

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,227	△1,886
全社費用※	△11,820	△13,023
合計	△13,048	△14,910

※ 全社費用は、主に事業セグメントに配賦していない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△5,610	△6,043
全社資産※	53,299	51,803
合計	47,688	45,759

※ 全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に本社設備等に係る償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社設備等に係る投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,187.41円	3,403.79円
1株当たり当期純利益	64.60円	276.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64.53円	275.77円

- (注) 1 当社は、前連結会計年度の期首より従業員に対する株式給付制度「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度304,116株、当連結会計年度364,500株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度364,500株、当連結会計年度364,500株であります。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,459	22,599
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,459	22,599
期中平均株式数(千株)	84,512	81,873
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	94	74
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について下記の通り決議いたしましたのでお知らせいたします。また、株式分割に伴う株主優待制度につきまして、併せてお知らせいたします。

記

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式を分割し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることで、より一層投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。あわせて、還元施策や継続的な対話等を通じて、中長期的な視点での株主の皆さまとの関係強化にも努めてまいります。

(2) 株式分割の概要

①株式分割の方法

2026年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割いたします。

②株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 86,179,786株
今回の株式分割により増加する株式数	: 258,539,358株
株式分割後の発行済株式総数	: 344,719,144株
株式分割後の発行可能株式総数	: 1,152,000,000株

③株式分割の日程

基準日公告日	: 2026年6月15日 (月)
基準日	: 2026年6月30日 (火)
効力発生日	: 2026年7月1日 (水)

④1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益	16円15銭	69円01銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	16円13銭	68円94銭

(3) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

②当社取締役(社外取締役を除く。)に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整

2018年6月28日開催の当社第95期定時株主総会において、当社取締役(社外取締役を除く。)に対して各事業年度に割り当てる譲渡制限付株式の総数15,000株を上限とし、株式分割が行われた場合には当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができることをご承認いただいております。これに基づき、2023年12月1日を効力発生日とする株式分割に伴い、譲渡制限付株式の総数の上限を30,000株としており、2026年7月1日より120,000株といたします。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年7月1日をもって当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億8千8百万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>11億5千2百万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日：2026年7月1日（水）

3. 株主優待制度について

当社では、株主の皆さまからの日頃のご支援にお応えするとともに、当社商品へのご理解を深めていただくことを目的として、株主優待制度を実施しています。毎年9月30日現在の株主名簿に記録された100株（1単元）以上ご所有の株主さまに対し、その保有株式数に応じて、当社商品詰合せをお届けする、または同等金額の寄付のいずれかをお選びいただける制度です。

2026年9月30日時点の株主さまを対象とした株主優待制度の内容につきましては、2026年8月末までを目途に決定のうえ、開示する予定です。また、株式分割前の既存株主さまについては、今回の株式分割により優待額等が現行制度を下回らないよう検討しております。

現在の株主優待制度の詳細につきましては、当社ウェブサイト

(<https://www.morinagamilk.co.jp/ir/stock/benefit.html>) をご参照ください。

(当社完全子会社である森永乳業販売株式会社との吸収合併に向けた基本方針決定および準備開始に関するお知らせ)

当社は、2026年3月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である森永乳業販売株式会社（以下「対象子会社」といいます。）を将来的に当社へ吸収合併することを基本方針とし、その実施に向けた準備を開始することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当決算短信作成時点では合併契約の締結には至っておらず、今後、システム統合および顧客の契約手続等の完了を踏まえ、あらためて取締役会において合併契約の承認を決議する予定です。

① 当該組織再編の目的

対象子会社は、当社グループにおいて営業活動の一翼を担ってまいりましたが、経営資源の集約、営業活動の強化・効率化・スピード化およびグループガバナンスの強化を図ることを目的として、本合併を実施することといたしました。これにより、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

② 現時点における方針の概要

イ. 想定する再編の方式

当社を存続会社、対象子会社を消滅会社とする吸収合併（簡易・略式合併）を想定しております。

ロ. 準備事項

本合併の実施に向け、主に以下の準備を進めます。

- ・ 基幹システム、販売管理システム、受発注システム等の統合・切替
- ・ 顧客との契約主体変更に関する手続き
- ・ 業務プロセスおよび内部統制の再構築

ハ. 想定スケジュール

合併契約承認に関する取締役会決議	2027年3月（予定）
合併契約締結	2027年3月（予定）
合併効力発生日	2027年4月（予定）

※上記日程は現時点での見込みであり、準備状況等により変更となる可能性があります。

ニ. 当該組織再編に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

ホ. 当該組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

③ 今後の手続き

合併契約の具体的内容が確定し、取締役会において承認決議を行った時点で、あらためて適時開示を行う予定です。

④ 今後の見通し

本件が当社連結業績に与える影響は軽微です。今後、開示すべき事項が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。